

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和6年7月19日

釧路市議会議長 畑中 優周 様

会 派 名 公明党議員団

代表者名 月田 光明



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受 命 者	月田光明 松橋尚文 河合初恵 松原慶子
出 張 先	① 愛媛県松山市 ② 愛媛県西条市 ③ 大阪府箕面市
期 間	令和6年7月8日 ～ 令和6年7月10日 (3日間)
用 務	① 愛媛移住ネット 愛媛愛着倶楽部 ② ㈱サイプレス・スナダヤ本社 ③ 箕面市特定太陽光発電設備の設置の規制に関する条例
調査(研修) 結果等の概要	別紙にて報告 政務活動等報告書
備 考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

添付資料 活動及び調整内容要旨及び写真

**2024年7月8日（月）14時30分 公益財団法人えひめ地域活力創造センター
「愛媛移住ネット 愛媛愛着倶楽部」**

愛媛県では、移住促進の取組に力を入れてきたと感じる。

平成27年度以降、移住者数は9年連続で過去最高を更新している。

令和5年度では、20代～30代の移住者が、全体の53.8%と半数を超えている。

移住元は、東京圏・大阪圏で全体の39.6%と約4割を超えている。

移住施策の推進として、今回訪問した「公益財団法人えひめ地域活力創造センター」（愛称→tiliki）がある。このtilikiと連携、県の移住推進グループが令和4年度より駐在し、一体的・効果的な移住施策を強力に推進している。

また、地域おこし協力隊組織との連携も強力。えひめの協力隊の定住率は67.1%（令和元年度末）。この協力隊のOB団体が「（一社）えひめ暮らしネットワーク」を設立。移住コンシェルジュが代表となり、移住相談を実施している。

更に、えひめ移住コンシェルジュを、東京窓口・大阪窓口・愛媛窓口に配置し、移住の案内人として各種相談に対応。市町や関係機関と連携して情報発信を行い、移住促進策の企画や実行も担っている。

このコンシェルジュの存在がとても大きいと感じる。

「愛媛移住ネット」とは、お試し住宅や空き家・賃貸情報などの住まいの情報、就職や起業に向けた情報、実際の移住者の声などの情報を発信。

空き家バンクの利用に関しては、相続関係や所有者が手放せない、売る相手が分からないのでなかなか登録までいかない・・・など課題が多い。市や町の空き家バンクの情報とリンクできていないところも課題である。

「愛媛愛着倶楽部」（144名）は、登録すると「えひめ移住応援隊」（24社）の事業社からサービス（レンタカー代の補助・引っ越し業者の補助など）が受けられるしくみになっているが、県から事業社への補助はなく、あくまでも企業側の気持ち次第というところがある。

平成29年から令和4年度までの取組であり、現在令和5年度から、新たな登録者をつのりスタートしている。

倶楽部に登録した県外の方が、どれだけ移住につながったかのフォローまでは出来ていないのが現状であった。



添付資料 活動及び調整内容要旨及び写真

2024年7月9日（火）9時40分 愛媛県西条市

「（株）サイプレス・スナダヤ本社」

釧路市の旧日本製紙釧路工場跡地に進出が予定されている製材工場の（株）サイプレス・スナダヤ様本社工場を訪問し、釧路工場の生産体制などについてお話を伺いました。

（株）サイプレス・スナダヤ様は「砂田屋」の屋号でももとは塩田業を営みながら桜の木を材料とする塩田用具「塩鋤」の製造販売も手掛けていたことから材木商への道が開かれたそうです。

本社工場では集成材を生産しており、現在は桧集成材の生産量は国内トップの実績があります。集成材はカットした木材を乾燥させ、接着剤で何層かに接着さえれた木材の事で、最近の木造建築物にはよく使われています。

これから建設される釧路工場は本社工場の約2.5倍の敷地面積で、中部電力と一緒に合弁会社（株）釧路ウッドプロダクツ（仮称）を設立してトドマツ集成材の生産を目指します。

需要の55%が輸入の日本。

数年前のウッドショックも経験しており、木材の海外依存度をどうにか低くしてゆく必要があります。そのためにはやはり林業林産業が一つになり供給体制を確立する必要があります。

現在のところ2027年には工場を稼働させ、道内のトドマツを主体に17万㎡を加工し、集成材、2×4材、木質チップ、おが屑の生産をし、それらに適応できない木くずはペレットとして活用する計画です。

本社工場では乾燥機のボイラー燃料も自社製造の木質バイオマスを使用しておりました。

工場には多くの女性従業員もいて働きやすい職場環境となっていました。

2交代で16時間稼働しているが、各々の事情に合った就労時間も選択できるようです。

釧路工場の投資金額は機械や設備に200億円を予定しており、当初は65名程度の新規採用の予定で2033年には180名程度まで拡大したいとの事。

日本製紙釧路工場が撤退した釧路にとって、この大規模な木材工場の進出は新たな雇用と地域経済の起爆剤となり、今後に期待したい。



添付資料 活動及び調整内容要旨及び写真

2024年7月10日（水）9時 大阪府箕面市役所
「箕面市特定太陽光発電設備の設置の規制に関する条例」

大阪市の北側に位置し、大阪市の中心地から一本の路線で結ばれた立地条件と緑豊かな自然もあり人口が増加傾向にある箕面市。市域の6割が森林で子育て、防犯、そして豊かな緑を守り育てるまちづくりを進めている。

平成29年の都市景観審議会において森林を伐採したり、農地を転用して設置される太陽光発電設備について、保水能力の低下や反射光などの影響による周辺住民とのトラブルが発生している事例が見受けられ、山すそ景観保全区、山なみ景観保全区への影響が心配されるという報告がなされた。この事から出力10kw以上または面積100㎡以上の太陽光発電設備について住宅などの建物の屋根に設置するものを除き禁止区域と許可区域を設定した条例制定に向け動き出しました。

具体的には生産緑地と市街化調整区域、そして山すそ景観保全地区以北を禁止区域と設定。この地域への太陽光発電施設の設置は許可しないとしています。市民説明会やパブリックコメントを通して意見を求め、平成30年3月に議会の承認を得て、同年4月から施行されています。

